

平成 19 年 度

別府市水道事業会計決算審査意見書

別府市監査委員

別監第4-0033号  
平成20年7月14日

別府市長 浜田 博 殿

別府市監査委員 櫻 井 美也子

同 浜 野 弘

同 金 澤 晋

## 平成19年度別府市水道事業会計 決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成19年度別府市水道事業会計の決算及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の場所	-----	1
第 4	審査の方法	-----	1
第 5	審査の結果	-----	1
1	総 括	-----	1
2	業務実績について	-----	3
3	経営成績について	-----	5
4	人件費と労働生産性について	-----	15
5	経営分析について	-----	17
6	剰余金計算書について	-----	20
7	剰余金処分計算書について	-----	21
8	財政状態（貸借対照表）について	-----	22
9	予算の執行状況について	-----	26
決算審査資料			
別表第 1	業務実績表	-----	31
別表第 2	予算決算対照比較表（収益的収支）	-----	33
別表第 3	予算決算対照比較表（資本的収支）	-----	35
別表第 4	比較損益計算書	-----	37
別表第 5	比較貸借対照表	-----	39
別表第 6	固定資産明細書	-----	41
別表第 7	比較経営財務分析表	-----	43

（注）文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。  
そのため総数と内訳が一致しない場合もある。

# 平成19年度 別府市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成19年度別府市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成20年6月2日から7月11日まで

## 第3 審査の場所

別府市監査事務局

## 第4 審査の方法

決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを精査するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、事業の経営を把握するため計数の分析を行い、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、予算執行の結果が地方公営企業法第3条の「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って運営されているかについて審査した。

## 第5 審査の結果

### 1 総括

平成19年度の収益的収支における収入総額は2,783,754,836円で、前年度に比べ23,654,836円(0.8%)の減少となっている。これは主に営業収益のその他営業収益31,021,348円(37.1%)が増加したが、営業収益の給水収益47,624,683円(1.8%)が減少したためである。

支出総額は2,194,268,896円で、前年度に比べ89,552,835円(3.9%)減少している。これは水道事業における営業費用の資産減耗費34,302,472円(205.3%)、浄水費7,073,152円(2.9%)などが増加したが、営業費用の受託工事費23,924,382円(皆減)、原水費23,346,200円(26.7%)、給水費20,867,934円(7.0%)などが減少したためである。当年度純利益は544,410,932円であり、前年度に比べ43,291,111円(8.6%)増加している。

次に、資本的収支において、収入総額は185,333,981円で配水管整備事業に係る企業債110,000,000円、高度浄水施設整備費等国県補助金61,424,000円、国道10号線汐見地区電線共同溝設置工事に係る水道管移設等に伴う工事負担金13,909,981円であり、支出総額については1,603,524,492円で配水管整備事業等建設改良費1,008,744,016円、企業債償還金594,780,476円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,418,190,511円は、過年度分損益勘定留保資金629,152,546円、利益剰余金処分額544,410,932円、建設改良積立金200,000,000円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,627,033円をもって補てんしている。

経営における利益剰余金 544,410,932円については、企業債償還金に充てる減債積立金に全額処分するように予定されている。

また、事業面では次ページの建設改良事業として、施設拡張改良事業、配水管整備事業などを実施している。

市民の節水意識の向上、少子高齢化、飲料水に対する嗜好の変化など、水道に対する社会・生活環境の変化などにより、給水収益が減少傾向にある中で、安全で安定した給水確保のための各種建設改良事業の継続や施設の維持管理、企業債の元利償還等今後も厳しい財政需要のもとでの経営が予想される。

したがって、有収水量の増加が見込まれない状況下での事業運営に当っては、費用対効果を考慮し、計画的・効率的な事業の執行を行い、有収率の更なる向上を図るとともに、一方では水道料金の収入の確保に努められ、市民サービスを低下させないことを原則に、業務量の精査を図り、業務委託の推進及び定員管理の適正化等により経済性を発揮する経営を行い、市民により安価で、安全で、安定した水の提供をしていただくことを期待する。

今回決算審査に付された決算諸表は関係法令に基づいて作成され、その計数は正確で経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務処理も良好と認められたが、一部後述するように要望を付した部分については、今後十分配慮し適正に対処されたい。

※ 当審査において、類似団体と比較を行っているが、類似団体については給水人口10万人以上15万人未満の都市である。

## 2 業務実績について

本年度の業務実績を前年度と比較すると「別表第1」のとおりである。

### (1) 給水状況

平成19年度末における給水戸数は 63,672戸で、前年度に比べ 180戸 (0.3%) 増加し、給水人口は 123,734人で、前年度に比べ 30人 (0.0%) 増加している。

年間総配水量は 17,752,973 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 319,700 $\text{m}^3$  (1.8%) 減少している。

また、年間総有収水量は 15,453,953 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 238,356 $\text{m}^3$  (1.5%) 減少し、有収率は 87.0%となっている。

### (2) 建設改良事業

#### ① 施設拡張改良事業

本事業は、水源及び送配水施設等の老朽化に伴う更新及び改良など基幹施設の整備を行うものであり、大石原ポンプ場電気・機械設備更新工事、扇山水源増強さく井工事などを 183,629,250円で施工している。

#### ② 配水管整備事業

本事業は、起債対象事業として年次計画に基づき、安定給水と水の有効利用を目的として送配水管網の整備を行うものであり、配水管布設工事を富士見通り鳥居線、県道別府挾間線道路改良に伴う配水管布設工事など、布設延長 2,204.1m、配水管移設工事を国道10号線電線埋設共同溝工事に伴う配水管移設工事、鉄輪風呂本配水管布設替工事など、布設替延長 3,203.4mを合計 271,184,756円で施工している。

#### ③ 朝見浄水場水質改良事業

本事業は、朝見浄水場沈殿池の藻の発生を防止し、浄水能力の向上を図るものであり、朝見1系沈殿池遮光ネット設置工事を 598,500円で施工している。

#### ④ 朝見浄水場既存施設更新事業

本事業は、朝見浄水場既存施設の更新を行うものであり、朝見浄水場中央監視設備更新工事などを 161,070,000円で施工している。

#### ⑤ 基幹施設耐震補強事業

本事業は、地震による災害発生時に安定給水確保を図るものであり、大石原ポンプ場耐震補強工事を 40,935,300円で施工している。

#### ⑥ 高度浄水処理事業

本事業は、湧水水源の浄水機能の能力アップを図るものであり、温水膜ろ過浄水施設築造工事を 226,605,750円で施工している。

(3) 維持改良工事

① 配水補助管布設工事

出水不良箇所の解消を目的に配水補助管の新規布設及び老朽管の布設替を行うものであり、野田4組-1配水補助管布設工事などを布設及び布設替延長157.0m、7,932,540円で施工している。

② 保存工事

平成15年度から24年度までの10ヵ年計画で実施している鉛管対策工事として、青山町8番などの鉛管対策給水管連絡替工事をはじめ、給水管破裂修繕に伴う舗装復旧工事などを73,293,391円で施工しており、本年度末の鉛管対策工事の進捗率は、70.74%となっている。

### 3 経営成績について

本年度の経営成績は「別表第4」のとおりで、総収益は2,653,906,595円、総費用は2,109,495,663円であり、544,410,932円の純利益が生じている。

また、前年度繰越利益剰余金が0円であったので、当年度純利益の544,410,932円が当年度未処分利益剰余金となっている。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度
総 収 益	2,727,666,344	2,720,016,315	2,674,889,951	2,653,906,595
経 常 収 益	2,726,995,531	2,719,857,148	2,673,449,237	2,653,369,167
特 別 利 益	670,813	159,167	1,440,714	537,428
総 費 用	2,177,774,175	2,236,535,047	2,173,770,130	2,109,495,663
経 常 費 用	2,157,682,767	2,191,186,370	2,130,197,755	2,083,173,262
特 別 損 失	20,091,408	45,348,677	43,572,375	26,322,401
経 常 損 益	569,312,764	528,670,778	543,251,482	570,195,905
当 年 度 純 利 益	549,892,169	483,481,268	501,119,821	544,410,932



総収益及び総費用を前年度と比較すると次のとおりである。

(1) 総収益について

性質別総収益比較表

(単位：円、%)

区 分		18 年 度		19 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営業収益	給水収益	2,566,736,597	96.0	2,521,379,762	95.0	△ 45,356,835	△ 1.8
	受託工事収益	1,881,237	0.1	0	—	△ 1,881,237	皆減
	その他営業収益	80,087,235	3.0	110,934,582	4.2	30,847,347	38.5
	計	2,648,705,069	99.0	2,632,314,344	99.2	△ 16,390,725	△ 0.6
営業外収益	受取利息及び配当金	1,112,496	0.0	8,147,179	0.3	7,034,683	632.3
	雑収益	23,631,672	0.9	12,907,644	0.5	△ 10,724,028	△ 45.4
	計	24,744,168	0.9	21,054,823	0.8	△ 3,689,345	△ 14.9
特別利益	1,440,714	0.1	537,428	0.0	△ 903,286	△ 62.7	
総収益	2,674,889,951	100.0	2,653,906,595	100.0	△ 20,983,356	△ 0.8	

総収益は、前年度に比べ 20,983,356円 (0.8%) 減少している。これは、その他営業収益 30,847,347円 (38.5%)、受取利息及び配当金 7,034,683円 (632.3%) が増加したが、給水収益 45,356,835円 (1.8%)、雑収益 10,724,028円 (45.4%)、受託工事収益 1,881,237円 (皆減) などが減少したためである。

## (2) 総費用について

## 性 質 別 総 費 用 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	18 年 度		19 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
人 件 費	706,265,481	32.5	684,590,675	32.5	△ 21,674,806	△ 3.1
直接人件費	547,304,990	25.2	519,679,490	24.6	△ 27,625,500	△ 5.0
間接人件費	158,960,491	7.3	164,911,185	7.8	5,950,694	3.7
委 託 料	199,167,387	9.2	223,137,324	10.6	23,969,937	12.0
動 力 費	100,584,908	4.6	97,725,741	4.6	△ 2,859,167	△ 2.8
薬 品 費	19,525,355	0.9	19,815,192	0.9	289,837	1.5
材 料 費	15,424,693	0.7	10,858,232	0.5	△ 4,566,461	△ 29.6
工 事 請 負 費	103,737,320	4.8	77,358,031	3.7	△ 26,379,289	△ 25.4
負 担 金	73,184,246	3.4	54,408,674	2.6	△ 18,775,572	△ 25.7
減 価 償 却 費	564,534,318	26.0	570,307,173	27.0	5,772,855	1.0
支 払 利 息	217,813,576	10.0	201,639,222	9.6	△ 16,174,354	△ 7.4
そ の 他	173,532,846	8.0	169,655,399	8.0	△ 3,877,447	△ 2.2
総 費 用	2,173,770,130	100.0	2,109,495,663	100.0	△ 64,274,467	△ 3.0

総費用は前年度に比べ 64,274,467円 (3.0%) 減少している。

これは委託料 23,969,937円 (12.0%)、減価償却費 5,772,855円 (1.0%) などが増加したが、工事請負費 26,379,289円 (25.4%)、人件費 21,674,806円 (3.1%)、負担金 18,775,572円 (25.7%)、支払利息 16,174,354円 (7.4%) などが減少したためである。

## (3) 給水原価及び供給単価

## 給水原価内訳及び供給単価の推移

(単位：円銭)

区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	対前年度 増 減 額
人 件 費	42.30	42.85	43.58	44.30	0.72
うち退職給与金	1.84	3.86	3.80	4.76	0.96
支 払 利 息	16.44	14.93	13.88	13.05	△ 0.83
うち企業債利息	16.44	14.93	13.88	13.05	△ 0.83
減 価 償 却 費	33.68	34.61	35.97	36.91	0.94
動 力 費	6.90	6.70	6.42	6.32	△ 0.10
工 事 請 負 費	5.47	6.12	6.62	5.00	△ 1.62
光 熱 水 費	0.42	0.43	0.42	0.43	0.01
通 信 運 搬 費	0.70	0.70	0.72	0.74	0.02
修 繕 費	0.53	0.61	0.60	0.65	0.05
材 料 費	1.55	1.15	0.93	0.70	△ 0.23
薬 品 費	0.93	1.15	1.25	1.28	0.03
路 面 復 旧 費	0.13	0.12	0.21	0.18	△ 0.03
委 託 料	14.21	10.53	12.70	14.44	1.74
そ の 他	8.97	15.23	10.95	10.81	△ 0.14
計（給水原価）	132.23	135.13	134.23	134.80	0.57
供 給 単 価	164.07	163.93	163.57	163.15	△ 0.42
損 益	31.84	28.80	29.34	28.35	△ 0.99

給水原価（有収水量1m<sup>3</sup>当たりの費用）は 134円80銭となっている。その内訳は、人件費 44円30銭（32.9%）、減価償却費 36円91銭（27.4%）で全体の 60.3%を占めている。

給水原価を前年度と比べると 57銭増加している。これは工事請負費 1円62銭、支払利息 83銭などが減少したが、委託料 1円74銭、減価償却費 94銭、人件費 72銭などが増加したためである。

一方、供給単価（水を販売したことによる収入の1m<sup>3</sup>当たりの単価）は 163円15銭で 28円35銭の供給収益が生じている。

(4) 有収率について

本年度の年間総配水量は 17,752,973<sup>m</sup>で、前年度に比べ 319,700<sup>m</sup> (1.8%)、有効水量のうち有収水量は 15,453,953<sup>m</sup>で、前年度に比べ 238,356<sup>m</sup> (1.5%) とともに減少しているが、有収率は 87.0%となり、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。また、本年度の無効水量は 1,800,271<sup>m</sup>で前年度に比べ 33,944<sup>m</sup> (1.9%) 減少している。

年 度 別 配 水 実 績 表

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	対前年度比較	
					増 減	率
総 配 水 量	19,677,208	18,753,657	18,072,673	17,752,973	△ 319,700	△ 1.8
有 効 水 量	16,605,603	16,533,612	16,238,458	15,952,702	△ 285,756	△ 1.8
有 収 水 量	16,085,931	15,997,423	15,692,309	15,453,953	△ 238,356	△ 1.5
無 収 水 量	519,672	536,189	546,149	498,749	△ 47,400	△ 8.7
無 効 水 量	3,071,605	2,220,045	1,834,215	1,800,271	△ 33,944	△ 1.9
有 収 率	81.7	85.3	86.8	87.0	0.2	
類 団 平 均	90.3	90.2	90.1	—		

(5) 漏水防止対策について

本年度の漏水防止対策事業については、年次計画に基づいて朝見水系の秋葉町外 56町内を対象に、水圧測定や路面音聴等の方法で延長 328kmを調査した結果、40件の漏水箇所を発見し、また、民間通報及び職員の調査で 876件、合計 916件の補修工事を行っている。漏水箇所については漏水防止作業実績表のとおりであり、それに伴う推定漏水量は 930,350<sup>m</sup>で、前年度に比べ 117,907<sup>m</sup>減少している。今後とも漏水防止対策に努めるよう要望する。

漏 水 防 止 作 業 実 績 表

(単位：件)

区 分	配水本管	配 水 補 助 管	仕切弁	消火栓	公道内 給水管	止水栓～ 量水器間	合 計
16 年 度	14	40	—	—	460	133	647
17 年 度	18	22	—	1	692	202	935
18 年 度	26	53	1	2	519	387	988
19 年 度	18	57	1	1	265	574	916


# 収入状況表（表1）

（単位：円、％）

区 分	収 入 対 象 額			収 入 済 額			未 収 額			収 入 率		前年度収入率	
	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	対象分	計	対象分	計
1. 収 益 的 収 入	2,493,103,768	290,651,068	2,783,754,836	2,424,023,926	222,431	2,424,246,357	69,079,842	290,428,637	359,508,479	97.2	87.1	97.5	88.2
(1) 水 道 事 業 収 益	2,491,812,894	290,437,123	2,782,250,017	2,422,734,992	222,431	2,422,957,423	69,077,902	290,214,692	359,292,594	97.2	87.1	97.5	88.2
(ア) 営 業 収 益	2,474,223,346	286,246,998	2,760,470,344	2,405,145,444	222,431	2,405,367,875	69,077,902	286,024,567	355,102,469	97.2	87.1	97.5	88.1
給 水 収 益	2,440,282,747	205,661,164	2,645,943,911	2,371,204,845	222,431	2,371,427,276	69,077,902	205,438,733	274,516,635	97.2	89.6	97.5	89.5
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	98.6	95.0
そ の 他 営 業 収 益	33,940,599	80,585,834	114,526,433	33,940,599	0	33,940,599	0	80,585,834	80,585,834	100.0	29.6	100.0	42.5
(イ) 営 業 外 収 益	17,052,078	4,190,125	21,242,203	17,052,078	0	17,052,078	0	4,190,125	4,190,125	100.0	80.3	100.0	96.3
受 取 利 息 ・ 配 当 金	8,147,179	0	8,147,179	8,147,179	0	8,147,179	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
雑 収 益	8,904,899	4,190,125	13,095,024	8,904,899	0	8,904,899	0	4,190,125	4,190,125	100.0	68.0	100.0	96.2
(ウ) 特 別 利 益	537,470	0	537,470	537,470	0	537,470	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	537,470	0	537,470	537,470	0	537,470	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 簡 水 事 業 収 益	1,290,874	213,945	1,504,819	1,288,934	0	1,288,934	1,940	213,945	215,885	99.8	85.7	100.0	85.6
(ア) 営 業 収 益	1,290,874	213,945	1,504,819	1,288,934	0	1,288,934	1,940	213,945	215,885	99.8	85.7	100.0	85.6
給 水 収 益	1,290,874	213,945	1,504,819	1,288,934	0	1,288,934	1,940	213,945	215,885	99.8	85.7	100.0	85.6
そ の 他 営 業 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
2. 資 本 的 収 入	122,177,981	63,156,000	185,333,981	122,177,981	0	122,177,981	0	63,156,000	63,156,000	100.0	65.9	100.0	97.1
(ア) 企 業 債	110,000,000	0	110,000,000	110,000,000	0	110,000,000	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
(イ) 国 県 補 助 金	0	61,424,000	61,424,000	0	0	0	0	61,424,000	61,424,000	—	—	—	—
(ウ) 工 事 負 担 金	12,177,981	1,732,000	13,909,981	12,177,981	0	12,177,981	0	1,732,000	1,732,000	100.0	87.5	100.0	86.0
(エ) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
予 算 収 入 計 ( 1 + 2 )	2,615,281,749	353,807,068	2,969,088,817	2,546,201,907	222,431	2,546,424,338	69,079,842	353,584,637	422,664,479	97.4	85.8	97.7	88.7
3. 過 年 度 分 未 収 金	349,899,955		349,899,955	331,128,227		331,128,227	18,771,728		18,771,728	94.6	94.6	95.5	95.5
前 年 度 繰 越 額	356,329,972		356,329,972										
増 額	0		0										
減 額	△ 259,349		△ 259,349										
不 納 欠 損 額	△ 6,170,668		△ 6,170,668										
合 計 ( 1 + 2 + 3 )	2,965,181,704	353,807,068	3,318,988,772	2,877,330,134	222,431	2,877,552,565	87,851,570	353,584,637	441,436,207	97.0	86.7	97.4	89.5

給水料（再掲）

収益的収入＋過年度分未収金	2,737,393,790	205,875,109	2,943,268,899	2,649,558,407	222,431	2,649,780,838	87,835,383	205,652,678	293,488,061	96.8	90.0	97.0	89.9
---------------	---------------	-------------	---------------	---------------	---------	---------------	------------	-------------	-------------	------	------	------	------

※ 徴収対象外とは、翌年度4月・5月が納期となるものである。

## 未収金状況表（表2）

（単位：円、件）

区 分	上 水 道						簡 易 水 道		その他未収金		19 年 度		18 年 度		比較増減額	
	給 水 料		修 繕 料		小 計		給 水 料									
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
過 年 度 分	13 年 度	2	243,140	0	0	2	243,140	0	0	0	0	2	243,140			
	14 年 度	6	1,076,639	0	0	6	1,076,639	0	0	0	0	6	1,076,639			
	15 年 度	7	995,560	0	0	7	995,560	0	0	0	0	7	995,560			
	16 年 度	11	1,364,119	0	0	11	1,364,119	0	0	0	0	11	1,364,119			
	17 年 度	97	3,660,924	1	2,754	98	3,663,678	0	0	0	0	98	3,663,678			
	18 年 度	420	11,415,159	1	13,433	421	11,428,592	0	0	0	0	421	11,428,592			
	小 計	543	18,755,541	2	16,187	545	18,771,728	0	0	0	0	545	18,771,728	575	19,452,928	△ 681,200
収 益 的 収 入	徴収対象分	3,624	69,077,902			3,624	69,077,902	1	1,940	0	0	3,625	69,079,842	3,776	62,607,626	6,472,216
	徴収対象外	22,423	205,438,733			22,423	205,438,733	61	213,945	10	80,585,834	22,494	286,238,512	22,476	268,287,469	17,951,043
	小 計	26,047	274,516,635			26,047	274,516,635	62	215,885	10	80,585,834	26,119	355,318,354	26,252	330,895,095	24,423,259
	徴収対象分	4,167	87,833,443	2	16,187	4,169	87,849,630	1	1,940	0	0	4,170	87,851,570	4,351	82,060,554	5,791,016
	徴収対象外	22,423	205,438,733			22,423	205,438,733	61	213,945	10	80,585,834	22,494	286,238,512	22,476	268,287,469	17,951,043
	合 計	26,590	293,272,176	2	16,187	26,592	293,288,363	62	215,885	10	80,585,834	26,664	374,090,082	26,827	350,348,023	23,742,059

※ 過年度分及び19年度収益的収入の営業収益に係る未収金を計上している。

※ 徴収対象外とは、翌年度4月・5月が納期となるものである。





(3) 平均給与

職員1人当たりの平均基本給は360,554円で、前年度に比べ4,119円(1.1%)、平均手当は189,790円で、前年度に比べ2,071円(1.1%)それぞれ減少している。

区 分		16年度	17年度	18年度	19年度	18年度 類団平均
全 職 員	基本給(円)	358,038	357,880	364,673	360,554	386,412
	手当(円)	196,097	197,392	191,861	189,790	199,338
	平均年齢(歳)	42	42	43	43	46
	平均経年数(年)	20	20	21	21	23

- ・基本給 = 給料+扶養手当
- ・手 当 = 手当(扶養手当及び児童手当を除く。)

(4) 人件費と労働分配率

損益勘定職員1人当たりの人件費は8,807,350円で、前年度に比べ62,537円(0.7%)増加している。

これは直接人件費(給料・手当)91,945円(1.4%)が減少したが、間接人件費(法定福利費・退職給与金)154,482円(7.8%)が増加したためである。

また、労働分配率は25.2%で、前年度に比べ0.4ポイント下降している。

区 分	算 式	17年度	18年度	19年度	18年度 類団平均
職員1人当たり 人件費 (円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	8,682,025	8,744,813	8,807,350	8,886,315
直接人件費 (円)	$\frac{\text{直 接 人 件 費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	6,737,245	6,757,248	6,665,303	6,847,746
間接人件費 (円)	$\frac{\text{間 接 人 件 費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	1,944,780	1,987,565	2,142,047	2,038,569
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}} \times 100$	25.4	25.6	25.2	14.2

- ・直接人件費 = 給料+手当(児童手当を除く。)
- ・間接人件費 = 法定福利費+退職給与金
- ・類団平均の人件費は、受託工事にかかる費用を除く。

## 5 経営分析について

経営成績及び労働生産性については前に述べたが、財務の内容等については「別表第7」の比較経営財務分析表のとおりであり、さらに検討を加えると次のとおりである。

### (1) 安全性について

一般に企業の財政状態の安全性は、短期の流動性と長期の健全性がポイントとなる。

短期の流動性、つまり企業としての支払能力があるかを確かめるには、流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金比率等による分析があり、長期の健全性をみるための投資効率を確かめるには、自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率等による分析がある。

まず、短期の流動性についてであるが、流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較し、企業の支払能力を見るもので、200%以上が理想比率とされている。本年度は428.0%で、前年度に比べ97.9ポイント下降している。

酸性試験比率は、流動 債

固定比率は、自己資本金と剰余金が固定資産に対してどの程度投入されているのかを示すもので100%以下が望ましいとされている。本年度は128.1%で、前年度に比べ3.9ポイント下降している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので100%以下が望ましいとされている。本年度は88.2%で前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

以上、長期の健全性を示す比率からみると、水道事業の特殊性から固定比率が高いとはいえ長期の健全性はおおむね保たれているといえる。

長期の健全性を示す財務比率は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	18 年 度 類 団 平 均
自 己 資 本 構 成 比 率	59.4	62.2	63.8	66.5	65.1
固 定 比 率	145.4	139.1	132.0	128.1	135.3
固定資産対長期資本比率	89.5	88.6	86.8	88.2	90.0

## (2) 収益性について

企業の収益性については、総資本利益率、総収支比率等による分析がある。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と営業活動によって発生した利益の比較によって企業の経営能率を示すものであり、この比率が高いほど利益率が大きく収益力が大きいとされている。本年度は3.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

総収支比率は、総収益対総費用の割合で企業活動の能率を示すものであり100%以上を維持すべきであるとされている。本年度は125.8%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

収益性を示す財務比率は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	18 年 度 類 団 平 均
総 資 本 利 益 率	3.1	2.7	2.8	3.0	0.8
総 収 支 比 率	125.3	121.6	123.1	125.8	107.0

## (3) 給水収益に対する企業債元利償還金の比率について

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は31.6%で、前年度に比べ8.2ポイント上昇している。

これは給水収益45,356,835円(1.8%)が減少し、繰上償還により企業債償還元金211,454,460円(55.2%)が増加し、企業債償還利息16,174,354円(7.4%)は減少したが、企業債元利償還金195,280,106円(32.5%)が増加したことによるものである。

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	18 年 度 類 団 平 均
企 業 債 償 還 元 金	14.6	14.7	14.9	23.6	16.7
企 業 債 利 息	10.0	9.1	8.5	8.0	10.7
企 業 債 元 利 償 還 金	24.6	23.9	23.4	31.6	27.4

#### (4) 施設の利用状況

施設の利用状況においては、施設利用率とともに負荷率及び最大稼働率をあわせてみる必要がある。

簡易水道事業を除く1日の配水能力は81,830m<sup>3</sup>で、前年度と同様である。1日最大配水量は54,814m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,053m<sup>3</sup>(1.9%)、1日平均配水量は48,473m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,007m<sup>3</sup>(2.0%)ともに減少している。このため施設利用率は59.2%で、前年度に比べ1.3ポイント、最大稼働率は67.0%で、前年度に比べ1.3ポイント、負荷率は88.4%で、前年度に比べ0.2ポイントそれぞれ下降している。

なお、施設能力については、1日の配水能力は81,830m<sup>3</sup>であり、1日の最大配水量は54,814m<sup>3</sup>であることから、施設能力に余裕があるといえる。

施設の配水能力は次表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	18 年 度 類 団 平 均
1 日 の 配 水 能 力	81,830	81,830	81,830	81,830	68,812
1 日 の 最 大 配 水 量	62,914	60,892	55,867	54,814	50,678
1 日 の 平 均 配 水 量	53,812	51,279	49,480	48,473	43,706

施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	18 年 度 類 団 平 均
施 設 利 用 率	65.8	62.7	60.5	59.2	63.5
負 荷 率	85.5	84.2	88.6	88.4	86.2
最 大 稼 働 率	76.9	74.4	68.3	67.0	73.6

## 6 剰余金計算書について

剰余金計算書は、営業活動により生じる利益剰余金と資本取引によって発生した資本剰余金がある年度中に、どのように増減変動したかの内容を表す報告書である。

### (1) 利益剰余金

#### ① 減債積立金

前年度末残高は 0円で、前年度の剰余金処分計算書によって処分された 383,326,016円は、全額企業債償還金の財源として取り崩したため、当年度末残高は 0円となっている。

#### ② 建設改良積立金

前年度末残高は 765,344,087円で、前年度の剰余金処分計算書によって処分された 117,793,805円が増加したが、本年度の建設改良の財源として取り崩した 200,000,000円が減少し、当年度末残高は 683,137,892円となっている。

#### ③ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 501,119,821円は、前年度の剰余金処分計算書によって減債積立金に 383,326,016円及び建設改良積立金に 117,793,805円積み立てたため、繰越利益剰余金の年度末残高は 0円となり、当年度純利益 544,410,932円が当年度未処分利益剰余金となっている。

### (2) 資本剰余金

#### ① 受贈財産評価額

前年度末残高は 762,141,637円で、水道施設 7,525,159円が寄附により増加し、当年度末残高は 769,666,796円となっている。

#### ② 工事負担金

前年度末残高は 841,942,240円で、国道10号線汐見地区電線共同溝設置工事に係る水道管移設等に伴う工事負担金 13,909,981円が増加し、当年度末残高は 855,852,221円となっている。

#### ③ 補助金

前年度末残高は 140,737,356円で、平成19年度の水道水源開発等施設整備費国庫補助金（温水分）と水道水源開発事業費県補助金（城島分）計 61,424,000円が増加し、当年度末残高は 202,161,356円となっている。

以上の資本取引により翌年度繰越資本剰余金は 1,827,680,373円となり、前年度に比べ 82,859,140円（4.7%）増加している。

## 7 剰余金処分計算書について

剰余金処分計算書は、当年度未処分利益剰余金の処分についての計算書である。

繰越利益剰余金年度末残高が 0円のため、当年度純利益の 544,410,932円が当年度未処分利益剰余金となっている。

この当年度未処分利益剰余金について、地方公営企業法第32条第1項の規定に基づく法定積立金である減債積立金に 544,410,932円を積み立てるため、翌年度繰越利益剰余金は 0円となっている。

## 8 財政状態（貸借対照表）について

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、資産と負債及び資本の状態を表示したものである。資産が企業に投下された資金の運用状態を示すものとするれば、負債及び資本はその資金の導入源泉を示すものである。

本年度水道事業貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	18 年 度		19 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	15,288,349,281	84.2	15,639,067,676	85.2	350,718,395	2.3
流 動 資 産	2,872,792,412	15.8	2,719,691,304	14.8	△ 153,101,108	△ 5.3
資 産 合 計	18,161,141,693	100.0	18,358,758,980	100.0	197,617,287	1.1
固 定 負 債	236,195,972	1.3	202,103,759	1.1	△ 34,092,213	△ 14.4
流 動 負 債	546,238,717	3.0	635,458,621	3.5	89,219,904	16.3
資 本 金	14,367,421,863	79.1	14,465,967,403	78.8	98,545,540	0.7
剰 余 金	3,011,285,141	16.6	3,055,229,197	16.6	43,944,056	1.5
負 債 ・ 資 本 合 計	18,161,141,693	100.0	18,358,758,980	100.0	197,617,287	1.1

### (1) 資産について

資産の合計は 18,358,758,980円で、前年度に比べ 197,617,287円（1.1%）の増加となっている。

これは流動資産 153,101,108円（5.3%）が減少したが、固定資産 350,718,395円（2.3%）が増加したためである。

### (2) 負債及び資本について

負債・資本の合計は 18,358,758,980円で、前年度に比べ 197,617,287円（1.1%）の増加となっている。

これは固定負債 34,092,213円（14.4%）が減少したが、資本金 98,545,540円（0.7%）、流動負債 89,219,904円（16.3%）、剰余金 43,944,056円（1.5%）が増加したためである。

固定資産の増減は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	18 年 度	19 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 有 形 固 定 資 産	15,128,278,048	15,494,771,994	366,493,946	2.4
建 物	1,299,015,880	1,414,430,940	115,415,060	8.9
構 築 物	10,143,707,411	10,321,897,335	178,189,924	1.8
機 械 及 び 装 置	2,103,952,871	2,186,997,842	83,044,971	3.9
車 両 運 搬 具	6,504,846	6,225,019	△ 279,827	△ 4.3
工 具 器 具 備 品	41,817,282	30,788,850	△ 11,028,432	△ 26.4
土 地	1,462,639,008	1,462,639,008	0	—
その他有形固定資産	0	0	0	—
建 設 仮 勘 定	70,640,750	71,793,000	1,152,250	1.6
(2) 無 形 固 定 資 産	160,071,233	144,295,682	△ 15,775,551	△ 9.9
固 定 資 産	15,288,349,281	15,639,067,676	350,718,395	2.3

① 固定資産

固定資産の合計は 15,639,067,676円で、前年度に比べ 350,718,395円 (2.3%) 増加している。

これは無形固定資産 15,775,551円 (9.9%)、有形固定資産の工具器具備品 11,028,432円 (26.4%) などが減少したが、有形固定資産の構築物 178,189,924円 (1.8%)、建物 115,415,060円 (8.9%)、機械及び装置 83,044,971円 (3.9%) などが増加したためである。

流動資産の増減は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	18 年 度	19 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 現 金 預 金	2,363,103,250	2,109,360,631	△ 253,742,619	△ 10.7
(2) 未 収 金	356,329,972	441,436,207	85,106,235	23.9
(3) 有 価 証 券	8,000,000	8,000,000	0	—
(4) 貯 蔵 品	14,091,148	13,834,466	△ 256,682	△ 1.8
(5) 前 払 金	131,268,042	147,060,000	15,791,958	12.0
(6) その他流動資産	0	0	0	—
流 動 資 産	2,872,792,412	2,719,691,304	△ 153,101,108	△ 5.3



① 流動資産

流動資産の合計は 2,719,691,304円で、前年度に比べ 153,101,108円（5.3%）減少している。

これは未収金 85,106,235円（23.9%）、前払金 15,791,958円（12.0%）が増加したが、現金預金 253,742,619円（10.7%）などが減少したためである。

固定・流動負債の増減は次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	18 年 度	19 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
(1) 退 職 給 与 引 当 金	236,195,972	202,103,759	△ 34,092,213	△ 14.4
固 定 負 債	236,195,972	202,103,759	△ 34,092,213	△ 14.4
(1) 未 払 金	448,483,863	539,896,984	91,413,121	20.4
(2) 預り保管有価証券	8,000,000	8,000,000	0	—
(3) その他流動負債	89,754,854	87,561,637	△ 2,193,217	△ 2.4
流 動 負 債	546,238,717	635,458,621	89,219,904	16.3

① 固定負債

固定負債の合計は 202,103,759円で、前年度に比べ 34,092,213円（14.4%）減少している。

これは退職給与引当金 72,946,107円を繰り入れたが、107,038,320円を取り崩したためである。

② 流動負債

流動負債の合計は 635,458,621円で、前年度に比べ 89,219,904円（16.3%）増加している。

これは主に未払金 91,413,121円（20.4%）が増加したためである。

資本の増減は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	18 年 度	19 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 自 己 資 本 金	8,573,982,063	9,157,308,079	583,326,016	6.8
(2) 借 入 資 本 金	5,793,439,800	5,308,659,324	△ 484,780,476	△ 8.4
資 本 金	14,367,421,863	14,465,967,403	98,545,540	0.7
(1) 資 本 剰 余 金	1,744,821,233	1,827,680,373	82,859,140	4.7
受 贈 財 産	762,141,637	769,666,796	7,525,159	1.0
工 事 負 担 金	841,942,240	855,852,221	13,909,981	1.7
国 県 補 助 金	140,737,356	202,161,356	61,424,000	43.6
(2) 利 益 剰 余 金	1,266,463,908	1,227,548,824	△ 38,915,084	△ 3.1
建 設 改 良 積 立 金	765,344,087	683,137,892	△ 82,206,195	△ 10.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	501,119,821	544,410,932	43,291,111	8.6
剰 余 金	3,011,285,141	3,055,229,197	43,944,056	1.5

① 資本金

資本金の合計は 14,465,967,403円で、前年度に比べ 98,545,540円 (0.7%) 増加している。

これは借入資本金 484,780,476円 (8.4%) が減少したが、自己資本金 583,326,016円 (6.8%) が増加したためである。

② 剰余金

剰余金の合計は 3,055,229,197円で、前年度に比べ 43,944,056円 (1.5%) 増加している。

これは利益剰余金の建設改良積立金 82,206,195円 (10.7%) が減少したが、資本剰余金の国県補助金 61,424,000円 (43.6%)、工事負担金 13,909,981円 (1.7%)、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金 43,291,111円 (8.6%) などが増加したためである。

## 9 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入の

予算現額は	2,832,473,000円
決算額は	2,783,754,836円
執行率は	98.3% である。

決算額を前年度と比べると 23,654,836円 (0.8%) の減少となっている。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第2」のとおりである。

収益的支出の

予算現額は	2,326,190,000円
決算額は	2,194,268,896円
執行率は	94.3% である。

決算額を前年度と比べると 89,552,835円 (3.9%) の減少となっている。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第2」のとおりである。

### (2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入の

予算現額は	186,196,000円
決算額は	185,333,981円
執行率は	99.5% である。

決算額を前年度と比べると 13,295,466円 (7.7%) の増加となっている。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第3」のとおりである。

資本的支出の

予算現額は	2,070,243,500円
決算額は	1,603,524,492円
執行率は	77.5% である。

決算額を前年度と比べると 681,438,066円 (73.9%) の増加となっている。  
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第3」のとおりである。

(3) 企業債について

本年度の借入限度額は 110,000,000円と定められており、限度額の 110,000,000円を借り入れている。

企業債元金の償還内容は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	3,665,217,123	110,000,000	407,969,887	3,367,247,236
公営企業金融公庫	2,128,222,677	0	186,810,589	1,941,412,088
計	5,793,439,800	110,000,000	594,780,476	5,308,659,324

(4) 一時借入金について

一時借入金の限度額は 100,000,000円と定められており、本年度も前年度と同様に資金繰りが円滑に行われたため一時借入金はなかった。

(5) 流用制限科目について

職員給与費（給料・手当・法定福利費・退職給与金・賃金）及び交際費は、議会の議決を経なければそれ以外の経費に流用し、また、それ以外の経費から流用を受けることができない経費とされているが、流用制限に該当する執行はなかった。

(6) たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は 11,420,000円と定められており、限度額の範囲内で執行されていた。

# 決算審査資料

別表第1

業 務 実 績 表

項 目	単 位	17 年 度	18 年 度	19 年 度	対 前 年 度		備 考
					増 減	増 減 率 (%)	
行政区域内人口	人	125,657	125,731	125,732	1	0.0	年度末住民登録者数
計画給水人口	人	127,070	127,070	127,070	0	-	拡張計画による給水人口
現在給水人口	人	123,594	123,704	123,734	30	0.0	年度末現在給水人口
普及率	%	98.4	98.4	98.4	0.0		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数	戸	63,141	63,492	63,672	180	0.3	年度末現在
給水栓数	栓	39,381	39,271	39,281	10	0.0	年度末現在（給水料の対象）
年間総配水量	m <sup>3</sup>	18,753,657	18,072,673	17,752,973	△ 319,700	△ 1.8	年間総量
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	15,997,423	15,692,309	15,453,953	△ 238,356	△ 1.5	年間総量(有収水量)
有収率	%	85.3	86.8	87.0	0.2		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	51,380	49,514	48,505	△ 1,009	△ 2.0	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間総日数}}$
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	60,892	55,867	54,814	△ 1,053	△ 1.9	簡易水道事業を除く
1人1日平均使用量	ℓ	355	348	341	△ 7	△ 2.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 366 \text{日}} \times 1,000$
1戸1日平均使用量	ℓ	694	677	663	△ 14	△ 2.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水戸数} \times 366 \text{日}} \times 1,000$
職員数	人	89	87	85	△ 2	△ 2.3	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当たり総原価	円・銭	115.27	116.55	117.34	0.79	0.7	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総配水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価	円・銭	135.13	134.23	134.80	0.57	0.4	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円・銭	163.93	163.57	163.15	△ 0.42	△ 0.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

別表第2

予算決算対照比較表（収益的収支）

収 入

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算 額		構 成 比 較 増 減				決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
	18 年 度	19 年 度	18 年 度	19 年 度	構 成 比		比 較 増 減		18 年 度	19 年 度
					18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業収益	2,793,766,000	2,830,860,000	2,805,864,132	2,782,250,017	99.9	99.9	△ 23,614,115	△ 0.8	100.4	98.3
(1) 営業収益	2,767,846,000	2,806,203,000	2,779,008,251	2,760,470,344	99.0	99.2	△ 18,537,907	△ 0.7	100.4	98.4
(2) 営業外収益	25,768,000	24,505,000	25,415,144	21,242,203	0.9	0.8	△ 4,172,941	△ 16.4	98.6	86.7
(3) 特別利益	152,000	152,000	1,440,737	537,470	0.1	0.0	△ 903,267	△ 62.7	947.9	353.6
2 簡易水道事業収益	1,613,000	1,613,000	1,545,540	1,504,819	0.1	0.1	△ 40,721	△ 2.6	95.8	93.3
(1) 営業収益	1,613,000	1,613,000	1,545,540	1,504,819	0.1	0.1	△ 40,721	△ 2.6	95.8	93.3
計	2,795,379,000	2,832,473,000	2,807,409,672	2,783,754,836	100.0	100.0	△ 23,654,836	△ 0.8	100.4	98.3

支 出

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算 額		構 成 比 較 増 減				決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
	18 年 度	19 年 度	18 年 度	19 年 度	構 成 比		比 較 増 減		18 年 度	19 年 度
					18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業費	2,373,642,000	2,305,905,000	2,270,123,386	2,174,519,846	99.4	99.1	△ 95,603,540	△ 4.2	95.6	94.3
(1) 営業費用	1,996,993,000	1,986,853,468	1,904,136,569	1,881,306,350	83.4	85.7	△ 22,830,219	△ 1.2	95.4	94.7
(2) 営業外費用	325,144,000	265,883,532	321,383,982	265,883,532	14.1	12.1	△ 55,500,450	△ 17.3	98.8	100.0
(3) 特別損失	44,602,835	33,168,000	44,602,835	27,329,964	2.0	1.2	△ 17,272,871	△ 38.7	100.0	82.4
(4) 予備費	6,902,165	20,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—
2 簡易水道事業費	14,690,000	20,285,000	13,698,345	19,749,050	0.6	0.9	6,050,705	44.2	93.2	97.4
(1) 営業費用	14,690,000	20,285,000	13,698,345	19,749,050	0.6	0.9	6,050,705	44.2	93.2	97.4
計	2,388,332,000	2,326,190,000	2,283,821,731	2,194,268,896	100.0	100.0	△ 89,552,835	△ 3.9	95.6	94.3

別表第3

予算決算対照比較表（資本的収支）

収入

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算		額				決算額の予算現額に対する比率	
	18 年 度	19 年 度	18 年 度	19 年 度	構 成 比		比 較 増 減		18 年 度	19 年 度
					18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 収 入	174,042,000	186,196,000	172,038,515	185,333,981	100.0	100.0	13,295,466	7.7	98.8	99.5
(1) 企 業 債	136,100,000	110,000,000	136,100,000	110,000,000	79.1	59.4	△ 26,100,000	△ 19.2	100.0	100.0
(2) 国 県 補 助 金	0	61,424,000	0	61,424,000	—	33.1	61,424,000	皆増	—	100.0
(3) 工 事 負 担 金	37,940,000	14,770,000	35,938,515	13,909,981	20.9	7.5	△ 22,028,534	△ 61.3	94.7	94.2
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	1,000	0	0	—	—	0	—	—	—
(6) そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	1,000	0	0	—	—	0	—	—	—

支 出

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算		額				決算額の予算現額に対する比率		
	18 年 度	19 年 度	18 年 度	19 年 度	翌年度繰越額	構 成 比		比 較 増 減		18 年 度	19 年 度
						18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 資 本 的 支 出	1,332,015,500	2,070,243,500	922,086,426	1,603,524,492	437,251,500	100.0	100.0	681,438,066	73.9	69.2	77.5
(1) 建 設 改 良 費	939,946,500	1,475,462,500	530,019,172	1,008,744,016	437,251,500	57.5	62.9	478,724,844	90.3	56.4	68.4
(2) 国 県 補 助 金 精 算 金	2,642,000	0	2,641,238	0	0	0.3	0.0	△ 2,641,238	皆減	100.0	—
(3) 企 業 債 償 還 金	389,427,000	594,781,000	389,426,016	594,780,476	0	42.2	37.1	205,354,460	52.7	100.0	100.0

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,418,190,511円は、過年度分損益勘定留保資金 629,152,546円、利益剰余金処分額 544,410,932円、建設改良積立金 200,000,000円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,627,033円で補てんしている。



別表第4

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	借		方		比較増減	
	18年度		19年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
*水道事業	2,160,095,067	99.4	2,090,036,567	99.1	△ 70,058,500	△ 3.2
1 営業費用	1,876,215,009	86.3	1,855,076,287	87.9	△ 21,138,722	△ 1.1
(1) 原水費	84,283,778	3.9	61,992,587	2.9	△ 22,291,191	△ 26.4
(2) 浄水費	232,209,940	10.7	239,313,728	11.3	7,103,788	3.1
(3) 配水費	172,079,686	7.9	172,467,348	8.2	387,662	0.2
(4) 給水費	293,765,983	13.5	273,272,805	13.0	△ 20,493,178	△ 7.0
(5) 受託工事費	23,894,965	1.1	0	—	△ 23,894,965	皆減
(6) 業務費	166,127,726	7.6	162,003,319	7.7	△ 4,124,407	△ 2.5
(7) 総係費	326,541,889	15.0	328,816,617	15.6	2,274,728	0.7
(8) 減価償却費	560,599,224	25.8	566,195,593	26.8	5,596,369	1.0
(9) 資産減耗費	16,711,818	0.8	51,014,290	2.4	34,302,472	205.3
2 営業外費用	240,307,683	11.1	208,637,879	9.9	△ 31,669,804	△ 13.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	217,813,576	10.0	201,639,222	9.6	△ 16,174,354	△ 7.4
(2) 雑支出	22,494,107	1.0	6,998,657	0.3	△ 15,495,450	△ 68.9
3 特別損失	43,572,375	2.0	26,322,401	1.2	△ 17,249,974	△ 39.6
(1) 過年度損益修正損	43,572,375	2.0	26,322,401	1.2	△ 17,249,974	△ 39.6
*簡易水道事業	13,675,063	0.6	19,459,096	0.9	5,784,033	42.3
1 営業費用	13,675,063	0.6	19,459,096	0.9	5,784,033	42.3
(1) 原水及び浄水費	331,071	0.0	272,319	0.0	△ 58,752	△ 17.7
(2) 配水及び給水費	0	—	0	—	0	—
(3) 総係費	9,408,898	0.4	15,075,197	0.7	5,666,299	60.2
(4) 減価償却費	3,935,094	0.2	4,111,580	0.2	176,486	4.5
総費用 ①	2,173,770,130	100.0	2,109,495,663	100.0	△ 64,274,467	△ 3.0

当年度純利益 (② - ①)	18年度	19年度	比較増減	
			増減額	増減率
	501,119,821	544,410,932	43,291,111	8.6

科 目	貸		方		比較増減	
	18年度		19年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
*水道事業	2,673,418,006	99.9	2,652,473,430	99.9	△ 20,944,576	△ 0.8
1 営業収益	2,647,233,124	99.0	2,630,881,179	99.1	△ 16,351,945	△ 0.6
(1) 給水収益	2,565,264,652	95.9	2,519,946,597	95.0	△ 45,318,055	△ 1.8
(イ) 普通給水料	2,438,506,599	91.2	2,402,023,354	90.5	△ 36,483,245	△ 1.5
(ロ) 温泉給水料	50,651,760	1.9	48,862,287	1.8	△ 1,789,473	△ 3.5
(ハ) 船舶給水料	51,363,096	1.9	44,244,519	1.7	△ 7,118,577	△ 13.9
(ニ) 臨時給水料	36,566	0.0	35,213	0.0	△ 1,353	△ 3.7
(ホ) 公共給水料	24,706,631	0.9	24,781,224	0.9	74,593	0.3
(2) 受託工事収益	1,881,237	0.1	0	—	△ 1,881,237	皆減
(イ) 修繕料	1,881,237	0.1	0	—	△ 1,881,237	皆減
(3) その他営業収益	80,087,235	3.0	110,934,582	4.2	30,847,347	38.5
(イ) 新規加入金	27,090,000	1.0	28,170,000	1.1	1,080,000	4.0
(ロ) 手数料	2,019,900	0.1	2,044,000	0.1	24,100	1.2
(ハ) 雑収入	50,977,335	1.9	80,720,582	3.0	29,743,247	58.3
2 営業外収益	24,744,168	0.9	21,054,823	0.8	△ 3,689,345	△ 14.9
(1) 受取利息及び配当金	1,112,496	0.0	8,147,179	0.3	7,034,683	632.3
(イ) 預金利息	1,112,496	0.0	8,147,179	0.3	7,034,683	632.3
(2) 雑収益	23,631,672	0.9	12,907,644	0.5	△ 10,724,028	△ 45.4
(イ) 賃貸料	2,748,372	0.1	2,428,629	0.1	△ 319,743	△ 11.6
(ロ) 不用品売却収益	95,440	0.0	32,305	0.0	△ 63,135	△ 66.2
(ハ) その他雑収益	20,787,860	0.8	10,446,710	0.4	△ 10,341,150	△ 49.7
3 特別利益	1,440,714	0.1	537,428	0.0	△ 903,286	△ 62.7
(1) 固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
(2) 過年度損益修正益	1,440,714	0.1	537,428	0.0	△ 903,286	△ 62.7
*簡易水道事業	1,471,945	0.1	1,433,165	0.1	△ 38,780	△ 2.6
1 営業収益	1,471,945	0.1	1,433,165	0.1	△ 38,780	△ 2.6
(1) 給水収益	1,471,945	0.1	1,433,165	0.1	△ 38,780	△ 2.6
総収益 ②	2,674,889,951	100.0	2,653,906,595	100.0	△ 20,983,356	△ 0.8

別表第5

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		借		方		比較増減 増減額 増減率	
		18年度		19年度			
		金額	構成比	金額	構成比		
資 産	1 固定資産	15,288,349,281	84.2	15,639,067,676	85.2	350,718,395	2.3
	(1) 有形固定資産	15,128,278,048	83.3	15,494,771,994	84.4	366,493,946	2.4
	(イ) 建物	1,299,015,880	7.2	1,414,430,940	7.7	115,415,060	8.9
	(ロ) 構築物	10,143,707,411	55.9	10,321,897,335	56.2	178,189,924	1.8
	(ハ) 機械及び装置	2,103,952,871	11.6	2,186,997,842	11.9	83,044,971	3.9
	(ニ) 車両運搬具	6,504,846	0.0	6,225,019	0.0	△ 279,827	△ 4.3
	(ホ) 工具器具備品	41,817,282	0.2	30,788,850	0.2	△ 11,028,432	△ 26.4
	(ヘ) 土地	1,462,639,008	8.1	1,462,639,008	8.0	0	—
	(ト) その他有形固定資産	0	—	0	—	0	—
	(フ) 建設仮勘定	70,640,750	0.4	71,793,000	0.4	1,152,250	1.6
	(2) 無形固定資産	160,071,233	0.9	144,295,682	0.8	△ 15,775,551	△ 9.9
	(イ) 導水施設利用権	158,972,153	0.9	143,229,282	0.8	△ 15,742,871	△ 9.9
	(ロ) 引湯権	1,099,080	0.0	1,066,400	0.0	△ 32,680	△ 3.0
	部	2 流動資産	2,872,792,412	15.8	2,719,691,304	14.8	△ 153,101,108
(1) 現金預金		2,363,103,250	13.0	2,109,360,631	11.5	△ 253,742,619	△ 10.7
(2) 未収金		356,329,972	2.0	441,436,207	2.4	85,106,235	23.9
(3) 有価証券		8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	0	—
(4) 貯蔵品		14,091,148	0.1	13,834,466	0.1	△ 256,682	△ 1.8
(5) 前払金		131,268,042	0.7	147,060,000	0.8	15,791,958	12.0
(6) その他流動資産		0	—	0	—	0	—
資産合計		18,161,141,693	100.0	18,358,758,980	100.0	197,617,287	1.1

科 目		貸		方		比較増減 増減額 増減率	
		18年度		19年度			
		金額	構成比	金額	構成比		
負 債	3 固定負債	236,195,972	1.3	202,103,759	1.1	△ 34,092,213	△ 14.4
	(1) 退職給与引当金	236,195,972	1.3	202,103,759	1.1	△ 34,092,213	△ 14.4
	4 流動負債	546,238,717	3.0	635,458,621	3.5	89,219,904	16.3
	(1) 未払金	448,483,863	2.5	539,896,984	2.9	91,413,121	20.4
	(2) 預り保管有価証券	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	0	—
	(3) その他流動負債	89,754,854	0.5	87,561,637	0.5	△ 2,193,217	△ 2.4
	負債合計	782,434,689	4.3	837,562,380	4.6	55,127,691	7.0
	資 本	5 資本金	14,367,421,863	79.1	14,465,967,403	78.8	98,545,540
(1) 自己資本金		8,573,982,063	47.2	9,157,308,079	49.9	583,326,016	6.8
(2) 借入資本金(企業債)		5,793,439,800	31.9	5,308,659,324	28.9	△ 484,780,476	△ 8.4
6 剰余金		3,011,285,141	16.6	3,055,229,197	16.6	43,944,056	1.5
(1) 資本剰余金		1,744,821,233	9.6	1,827,680,373	10.0	82,859,140	4.7
(イ) 受贈財産		762,141,637	4.2	769,666,796	4.2	7,525,159	1.0
(ロ) 工事負担金		841,942,240	4.6	855,852,221	4.7	13,909,981	1.7
(ハ) 国県補助金		140,737,356	0.8	202,161,356	1.1	61,424,000	43.6
(2) 利益剰余金		1,266,463,908	7.0	1,227,548,824	6.7	△ 38,915,084	△ 3.1
(イ) 建設改良積立金		765,344,087	4.2	683,137,892	3.7	△ 82,206,195	△ 10.7
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	501,119,821	2.8	544,410,932	3.0	43,291,111	8.6	
資本合計	17,378,707,004	95.7	17,521,196,600	95.4	142,489,596	0.8	
負債・資本合計	18,161,141,693	100.0	18,358,758,980	100.0	197,617,287	1.1	

別表第6

固定資産明細書

有形固定資産

種 類	区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			
						年度当初累計額	当年度増加額	当年度減少額	累 計
土 地		1,462,639,008	0	0	1,462,639,008	—	—	—	—
建 物		1,971,215,017	146,477,571	0	2,117,692,588	672,199,137	31,062,511	0	703,261,648
構 築 物		15,137,466,739	547,972,424	65,761,675	15,619,677,488	4,993,759,328	323,461,634	19,440,809	5,297,780,153
機 械 及 び 装 置		5,059,139,377	274,124,287	15,789,374	5,317,474,290	2,955,186,506	186,858,108	11,568,166	3,130,476,448
車 両 運 搬 具		58,725,808	1,015,610	1,490,000	58,251,418	52,220,962	1,220,937	1,415,500	52,026,399
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		159,628,933	900,000	0	160,528,933	117,811,651	11,928,432	0	129,740,083
そ の 他 固 定 資 産		0	0	0	0	0	0	0	0
小 計		23,848,814,882	970,489,892	83,041,049	24,736,263,725	8,791,177,584	554,531,622	32,424,475	9,313,284,731
建 設 仮 勘 定		70,640,750	31,844,000	30,691,750	71,793,000	—	—	—	—
合 計		23,919,455,632	1,002,333,892	113,732,799	24,808,056,725	8,791,177,584	554,531,622	32,424,475	9,313,284,731

無形固定資産

種 類	区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度
導 水 施 設 利 用 権		158,972,153	0	0	15,742,871	
引 湯 権		1,099,080	0	0	32,680	
合 計		160,071,233	0	0	15,775,551	

別表第7

比較経営財務分析表

区分	単位	19年度	18年度	18年度		算式	財務分析の説明		
				類団平均	全国平均				
経	負荷率	%	88.4	88.6	86.2	85.8	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己資本構成比率 総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、大であるほど経営の安定性は大きい。</li> </ul>	
	施設利用率	%	59.2	60.5	63.5	62.3	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$		
	最大稼働率	%	67.0	68.3	73.6	72.6	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$		
営	有収率	%	87.0	86.8	90.1	92.1	$\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産対長期資本比率 固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべき企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。</li> </ul>	
	配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	40.69	41.81	24.05	32.87	$\frac{年間総配水量}{導送配水管延長}$		
	固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	11.46	11.95	8.62	8.05	$\frac{年間総配水量}{有形固定資産}$		
分	供給単価	円/m <sup>3</sup>	163.15	163.57	166.78	152.98	$\frac{給水収益}{年間総有収水量}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>流動比率 短期債務に対してはこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうかを示し理想比率は200%以上である。</li> </ul>	
	給水原価	円/m <sup>3</sup>	134.80	134.23	167.61	154.10	$\frac{経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価)}{年間有収水量}$		
	職員1人当たり給水人口	人	1,650	1,607	3,055	4,005	$\frac{現在給水人口}{損益勘定所属職員数}$		
析	職員1人当たり給水量	m <sup>3</sup>	206,053	203,796	355,133	385,193	$\frac{年間総有収水量}{損益勘定所属職員数}$	<ul style="list-style-type: none"> <li>総収支比率 企業活動の能率を示し、比率の高いほど経営状況は良好であり、100%以下は赤字である。</li> </ul>	
	職員1人当たり営業収益	千円	35,098	34,374	61,813	61,516	$\frac{営業収益 - 受託工事収益}{損益勘定所属職員数}$		
	給水量一万人当たり職員数	人	18	18	10	9	$\frac{損益勘定所属職員数}{年間有収水量 \div 366} \times 1万m^3$		
財	原浄配水施設関係	人	9	9	5	5	$\frac{原浄配水関係職員数}{年間有収水量 \div 366} \times 1万m^3$	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業収支比率 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、業務活動の能率を示し、大きいほど良好である。</li> </ul>	
	検針・集金	人	1	2	0	0	$\frac{検針・集金職員数}{年間有収水量 \div 366} \times 1万m^3$		
	自己資本構成比率	%	66.5	63.8	65.1	61.1	$\frac{自己資本金 + 剰余金}{負債 + 資本合計} \times 100$		
務	固定資産対長期資本比率	%	88.2	86.8	90.0	93.1	$\frac{固定資産}{固定負債 + 資本} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> <li>総資本利益率 企業の収益性を示し、この比率が高いほど、投下資本に対して営業活動が活発で経営成績が良好である。</li> </ul>	
	流動比率	%	428.0	525.9	555.2	450.5	$\frac{流動資産}{流動負債} \times 100$		
	総収支比率	%	125.8	123.1	107.0	108.3	$\frac{総収益}{総費用} \times 100$		
分	営業収支比率	%	140.4	140.2	116.5	120.5	$\frac{営業収益}{営業費用} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業債償還元金対減価償却額比率 企業債償還元金とその主要財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高い。</li> </ul>	
	総資本利益率	%	3.0	2.8	0.8	0.8	$\frac{当年度純利益}{(期首総資本 + 期末総資本) \div 2} \times 100$		
	企業債償還元金対減価償却額比率	%	104.3	67.9	65.8	81.3	$\frac{企業債償還元金}{当年度減価償却費} \times 100$		
析	料対	企業債償還元金	%	23.6	14.9	16.7	23.6	$\frac{企業債償還元金}{給水収益} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> <li>料金収入に対する比率 企業債償還元金 企業債利息 企業債元利償還金 職員給与費 いずれも低い方が良い。</li> </ul>
	金す	企業債利息	%	8.0	8.5	10.7	13.6	$\frac{企業債利息}{給水収益} \times 100$	
	入比	企業債元利償還金	%	31.6	23.4	27.4	37.2	$\frac{企業債元利償還金}{給水収益} \times 100$	
に率	職員給与費	%	27.2	26.6	15.0	15.9	$\frac{職員給与費}{給水収益} \times 100$		

※比較経営財務分析表は、平成19年度の本市の現状と平成18年度全国平均及び給水人口段階区分による類似団体平均を比較したものであり、都市形態と性格により幾分異なるが参考資料とされたい。